

(2) 県民所得

県民所得は、家計・企業がその年度に得た収入の県全体の合計額ともいうべきもので、「雇用者所得」、「財産所得」、「企業所得」から構成されています。

平成6年度は、2.3兆円で、前年度に比べ0.6%増となっており、また、一人当たりの県民所得は、278万円となっています。

3 土地利用

平成6年の県土の利用状況をみると、農用地10.8%、森林74.9%であり、その割合は減少傾向にあるものの、農林業的土地利用が県土の約86%を占めています。

この利用形態を、全国、三大都市圏*1および地方圏*2と比較すると、森林の構成比がかなり高く、農用地については低くなっています。

また、健康で文化的な生活環境を確保するためには、地域の自然・社会・経済・文化に配慮した総合的かつ計画的な土地利用に努めることが重要です。

■県土の利用状況の推移

単位：ha（%）

区 分	平成2年度	平成4年度	平成6年度
農 用 地	46,574 (11.1)	45,800 (11.0)	45,260 (10.8)
森 林	314,774 (75.2)	314,083 (75.0)	313,660 (74.9)
原 野	136 (0.0)	136 (0.0)	10 (0.0)
河川・水路	14,552 (3.5)	14,573 (3.5)	14,614 (3.5)
道 路	11,569 (2.8)	11,859 (2.8)	12,256 (2.9)
宅 地	15,877 (3.8)	16,471 (3.9)	16,057 (3.8)
そ の 他	15,277 (3.6)	15,904 (3.8)	16,981 (4.1)
計	418,759 (100.0)	418,826 (100.0)	418,838 (100.0)

第3 環境の現状と課題

1 大気環境

(1) 大 気

県では、テレメーターシステム*3に基づく大気環境の常時監視を44か所の自動測定局で実施しています。

その結果、平成7年度の県内の大気環境は、汚染物質濃度で見ると概ね良好な状態にあり、また、それらの年平均値はいずれも横ばいの傾向に推移しています。

(※1) 三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫の1都2府6県。

(※2) 地方圏：三大都市圏を除く地域。

(※3) テレメーターシステム：自動計測した環境データを無線などにより、中央監視局に送信し、集中管理するシステム。